

共謀罪

すべての国民が 監視対象!



「共謀罪」は、実際の犯罪行為ではなく、「相談・計画」するだけで、さかのぼって罪になる恐ろしい法律です。

一般市民が、日常的に警察からの盗聴・監視の対象にされます。こんな法律を絶対許すことはできません。反対の声をあげましょう。

テロ対策…… ウソがはっきり

安倍首相が、オリンピックのためなどという「共謀罪」。法案の原案に「テロ」の文字もテロリズムの定義もありません。国民を欺くウソが、次々と明らかになっています。

テロには、今ある法律 で対処できます。

日本はすでに13の国際条約を締結し、57の重大犯罪について未遂より前に処罰できる法律があります。

「共謀罪」は必要ありません。政府は、法律の「穴」と言って、未知の毒物、ハイジャックなどをあげていますが、いずれも今ある法律で対応できるものばかりです。

そんな国に、あなたは住みたいですか？

ラインもメールも盗聴・監視される

監視社会ニッポン 狙われるは一般人

ラインやメールで「パワハラ上司むかつくね。制裁しなきゃ」と話し合っただけでも、「原発なくせ」「基地反対」のデモで道路いっぱいになろうと計画しただけでも、犯罪を準備したとみなされれば捜査・逮捕の対象になります。

「何を罪に?」「誰を」 警察の腹ひとつ

「共謀罪」は、数百の罪に適用されます。「共謀罪」として何を適用するかは、警察の腹ひとつ。「一般人には関係ない」と政府は言いますが、誰が一般人かを決めるのも捜査当局です。

ラインもメールも盗聴・ 監視される。密告が奨励 され、暗黒の社会に

相談やライン、メールを取り締まろうとすれば、盗聴、盗撮、密告に頼らざるを得ません。モノ言えぬ監視社会になります。大分県では、「選挙違反の可能性」を口実に労働組合事務所が警察に盗撮されていましたが、「共謀罪」によって市民生活全体に盗撮・監視が横行することになります。



国会審議で見えてきた

「共謀罪」の恐るべき本質！

国会で、19日から本格審議に入った「共謀罪」法案。恐るべき危険性が浮かび上がっています。やっぱり「共謀罪」は廃案にしなければなりません。



警察が市民を

盗聴

盗撮

へ

一般の人が捜査の対象になる

「一般の人は捜査の対象にならない」が政府の見解でした。しかし、21日の国会で、盛山法務副大臣は、「一般の方が（捜査）対象にならないことはない」と述べました。



警察の違法捜査が国民生活の隅々に

風力発電所建設計画に反対する市民らを、岐阜警察が監視し、反対運動と関係ない市民の学歴、病歴、思想などを詳細に調査していたことが取り上げられました。しかし警視庁は、違法な捜査を「通常業務の一環」と正当化。「共謀罪」が通れば、市民監視に反省のない警察の違法捜査大手を振ってまかり通る恐れは、格段に高まります。

ATMで現金を下ろすことも

法務省は「準備行為」の前の段階から捜査ができることを認めました。「準備行為」とは、ATMで現金を下ろすなどの行為です。外見では、「犯罪」を意図しているかわからないため、日常的に一般市民が盗聴・盗撮などの違法な捜査の対象にされてしまいます。

ターゲットは一般人！PTAママも… 《女性週刊誌で異例の10ページ大特集》



『週刊女性』（4月25日号）で、「ターゲットは一般人、共謀罪がやってくる」を10ページの大特集で報道。PTAママも犯罪集団！？、狙われるのは一般人！と「共謀罪」の危険性を告発し、市民・女性の視線から警鐘乱打しています。